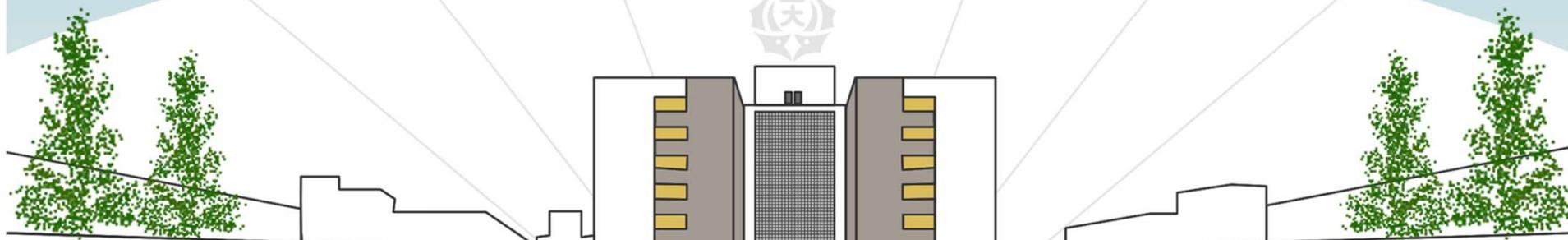


名古屋工業大学 教育研究活動報告会

2021年3月23日

◆◆ Nagoya Institute of Technology ◆◆



14521529

15641642

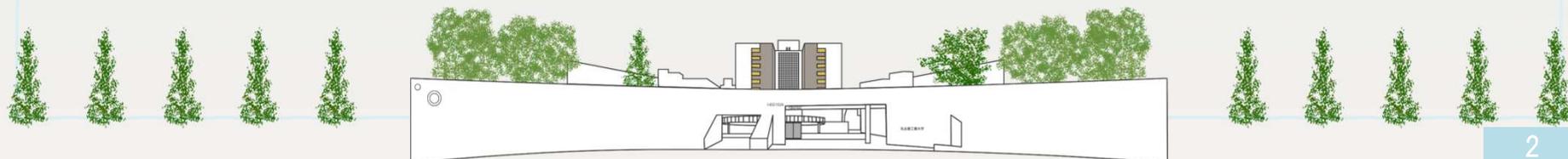
名古屋工業大学

名古屋工業大学



目次

1. 大学改革・教育研究活動報告
2. 業務・決算報告
 - (1) 業務実績評価結果
 - (2) 運営費交付金の状況
 - (3) 2019年度財務状況
3. 質疑応答





目次

1. 大学改革・教育研究活動報告

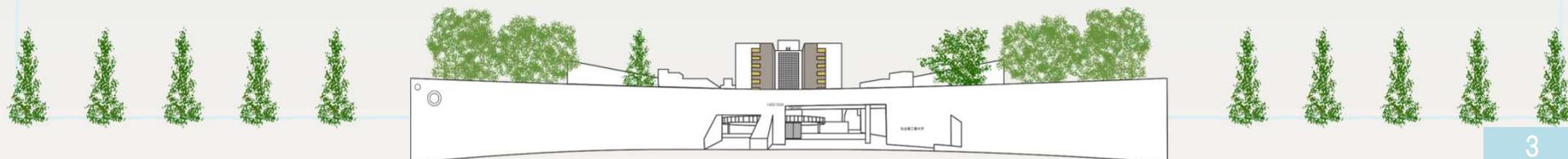
2. 業務・決算報告

(1) 業務実績評価結果

(2) 運営費交付金の状況

(3) 2019年度財務状況

3. 質疑応答





名古屋工業大学の紹介

明治38 (1905)年3月28日
名古屋高等工業学校 創設

昭和18(1943)年2月16日
愛知県立高等工業学校 創設

昭和24(1949)年5月31日 **名古屋工業大学**

工業に関する学術の教授並びに研究を行い、人類の平和と幸福とに貢献し得る人間の育成につとめることを目的とし、あわせて地方産業の技術開発に寄与することを使命として設立。

平成16(2004)年4月1日 **国立大学法人名古屋工業大学**

名古屋工業大学憲章より

本学は、明治38年に官立の名古屋高等工業学校として創設され、百余年の間、7万人を超える優れた人材を輩出し、我が国の産業社会の礎を築き、その繁栄を支えてきた。

日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。





名古屋工業大学の紹介（学生数、役員及び教職員数）

（2020年5月1日現在）

学生数

工学部 （第一部）	工学部 （第二部）	大学院工学研究科 博士前期課程	大学院工学研究科 博士後期課程	合 計
3,953人	112人	1,494人	212人	5,771人

役員数

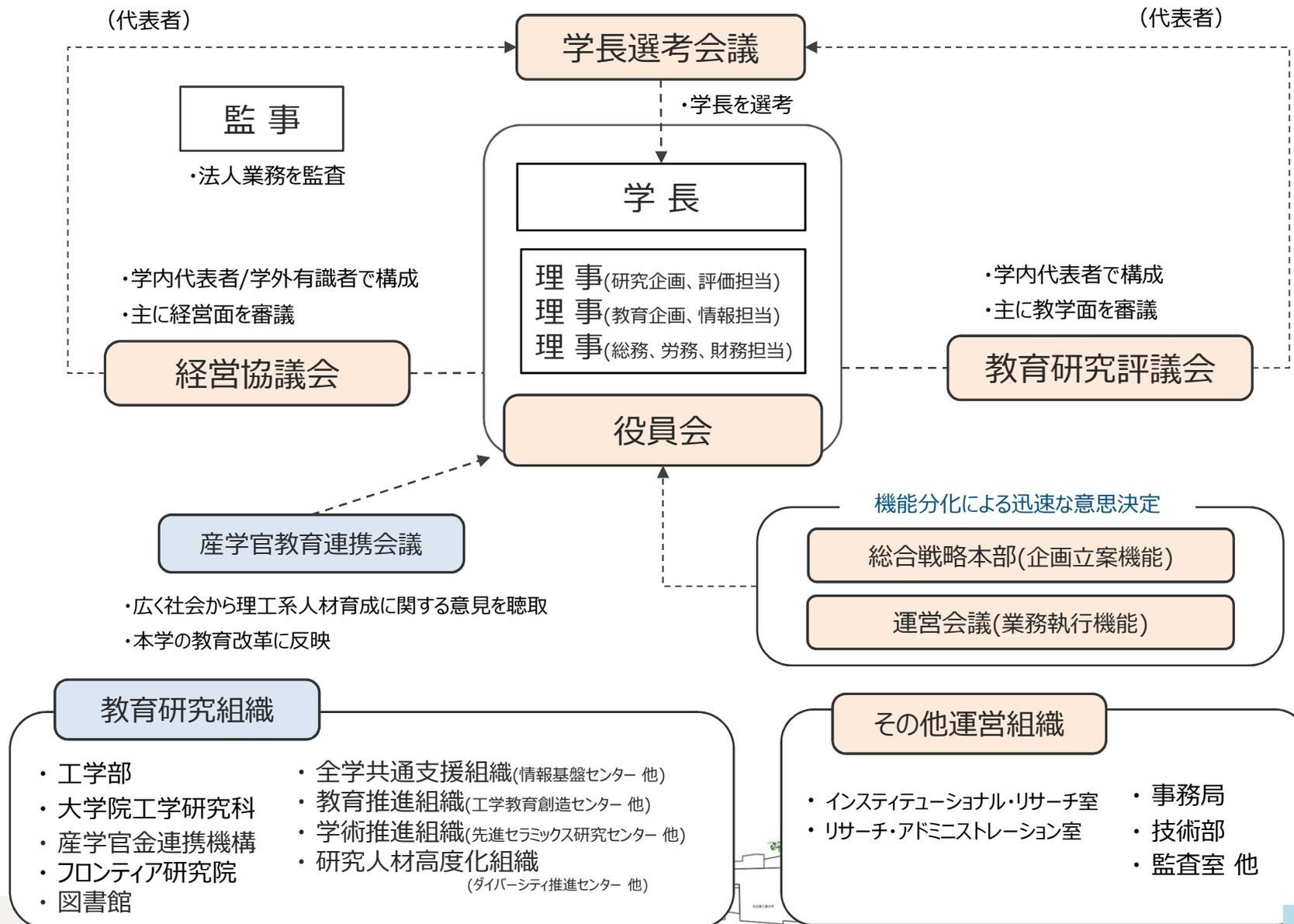
学 長	理 事	監 事	合 計
1人	3人	2人	6人

教職員数

教 員	事務職員	技術系職員	医療職員	合 計
346人	119人	48人	2人	515人



運営組織・ガバナンス体制 (2021年3月 現在)





名古屋工業大学のビジョン — 中京地域産業界との融合 —

名古屋工業大学の「ビジョン」と「ビジョン」実現のための「3つの戦略」

中京地域産業界との融合

全国立大学に先駆けて設置した「産学官教育連携会議」の声を踏まえ、地域の期待に応える工学人材を育成・輩出して地域産業界の国際競争力強化や持続的な発展に貢献する。一方、研究面では、化学・材料及び情報科学分野の世界トップレベルの研究実績を活かして、これらが直結するエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出に貢献する。

「実践的工学エリート」育成

戦略1 名工大版理工系人材育成戦略の推進

～地域の要望を反映したグローバル教育とイノベティブ人材の育成～

中京地域産業界が求める新たな人材育成を進めるため、組織改組及び創造工学教育センターによる教育改革の推進、海外インターンシップ、産学連携によるイノベティブインターンシップの構築を推進。

✓ 中京地域産業界との融合により、新たな人材を育成

- ・学部・大学院を再編（学問分野や地域産業界からの要請を踏まえ、一貫した教育体系を確立）
- ・6年一貫「創造工学教育課程」を設置
- ・創造工学教育推進センターによる産学連携教育、国際連携教育を推進

✓ 産学官連携による共学プログラムを構築

- ・産学官の人材が総合的かつ相補的に教育しあう、新たな実践的教育的場を具現化

✓ 高大接続入試改革の先進的な取組を実施

- ・「創造工学教育課程」の入学者選抜方法を基に、多面的・総合的な評価手法を確立

「工学のイノベーションハブ」構築

戦略2 研究機能強化による 先進的・独自の研究拠点の構築

～地域産業界のニーズにこたえる研究のグローバル化とイノベーションの創出～

中京地域産業界が求めるイノベーション創出に繋がる実践的研究を一層推進するため、化学関連分野及び情報科学関連分野などの世界トップレベルの先進的研究を組織的・横断的並びに国際的に推進。

✓ フロンティア研究院による

化学・材料及び情報科学の強化

- ・研究ユニット招致（材料科学、情報分野を招致）
- ・化学・材料、情報分野を両輪に、全学研究分野を融合

✓ 若手研究者在外研究制度の充実

✓ プロジェクト研究の推進

- ・世界レベルの独自の学術研究を、独自の視点と豊かな発想に基づき実施
- ・実践的研究の実施により、大学発の新技術の創生を促進

✓ 産業界との連携強化

- ・産学官金連携機構を中心に、共同研究及び大型研究設備の共同利用を推進

ガバナンス強化・マネジメント改革

戦略3 学長のリーダーシップによる 学内ガバナンスの強化

～地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成と組織・環境整備～

中京地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成を、根拠から支えるための組織・教育研究環境の整備について、学長の強力なリーダーシップにより実行。

✓ 中京地域産業界の 国際競争力強化のための組織改組

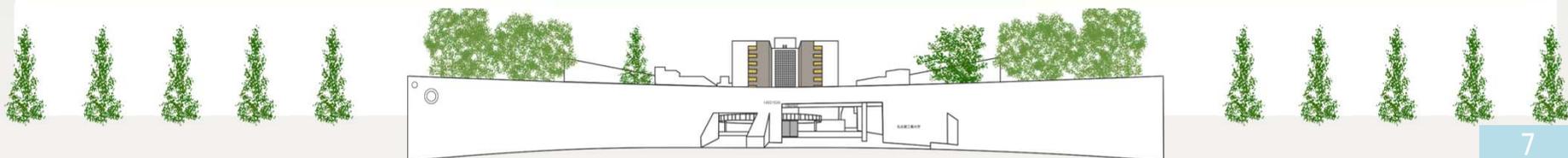
- ・地域産業界の求める人材養成のため、博士後期課程の再編を実施

✓ イノベーション・リーダー育成のための体制整備

- ・教員組織を整備し、グローバル教育研究改革を実行

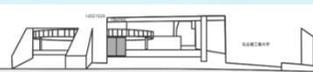
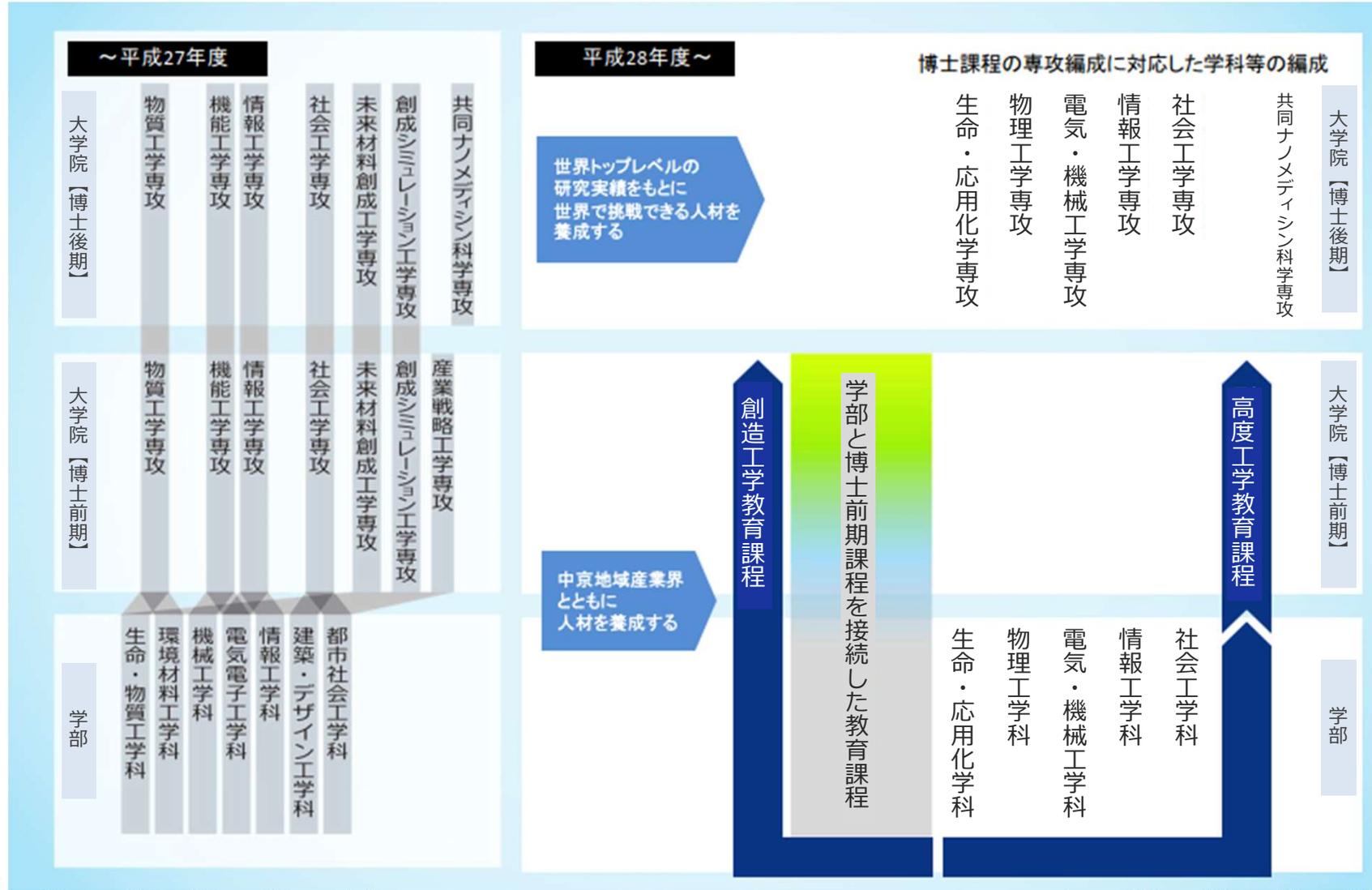
✓ ダイバーシティ環境の整備

- ・多様な人材が協働するキャンパスをめざし、国際的なダイバーシティ環境の整備を推進



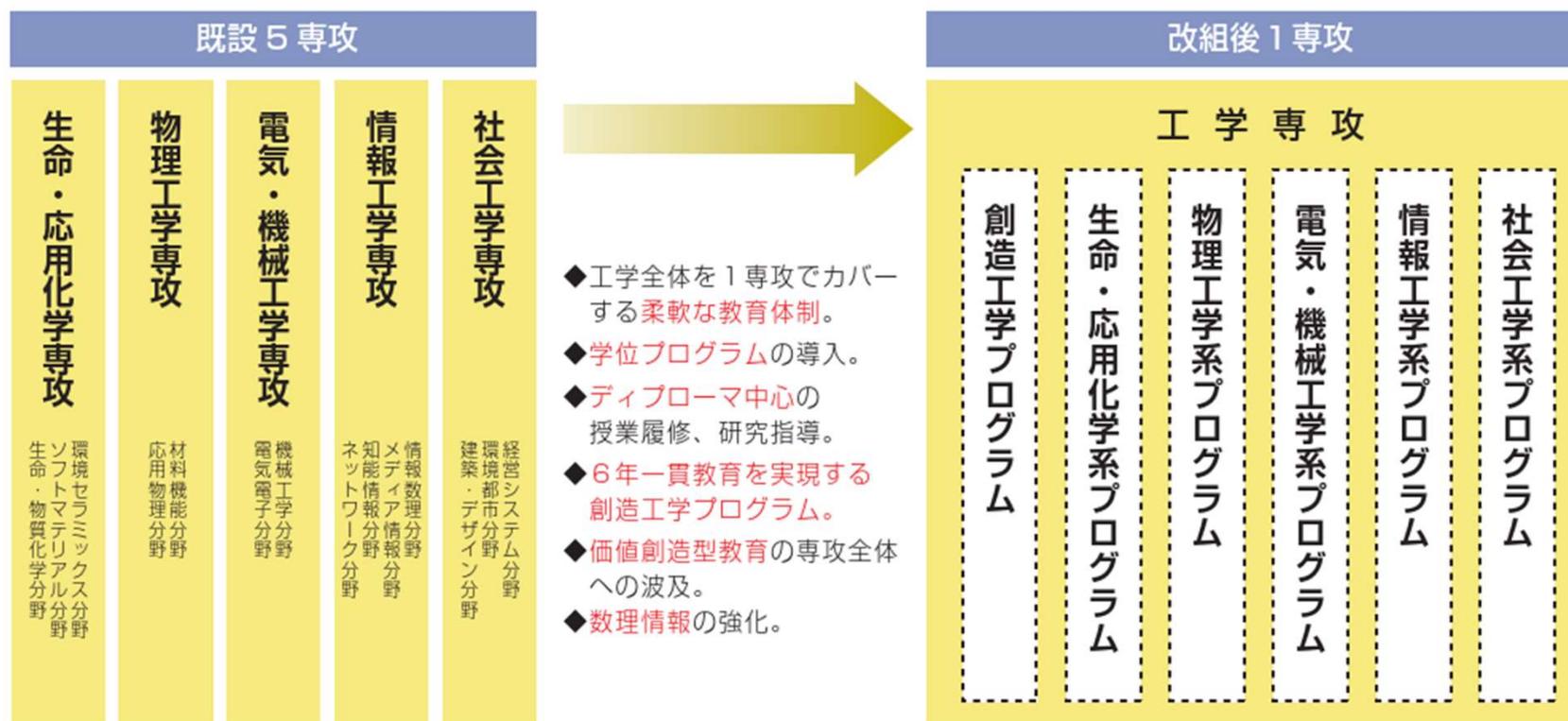


教育組織改革の実施 - 2016年度改組の概略図 -



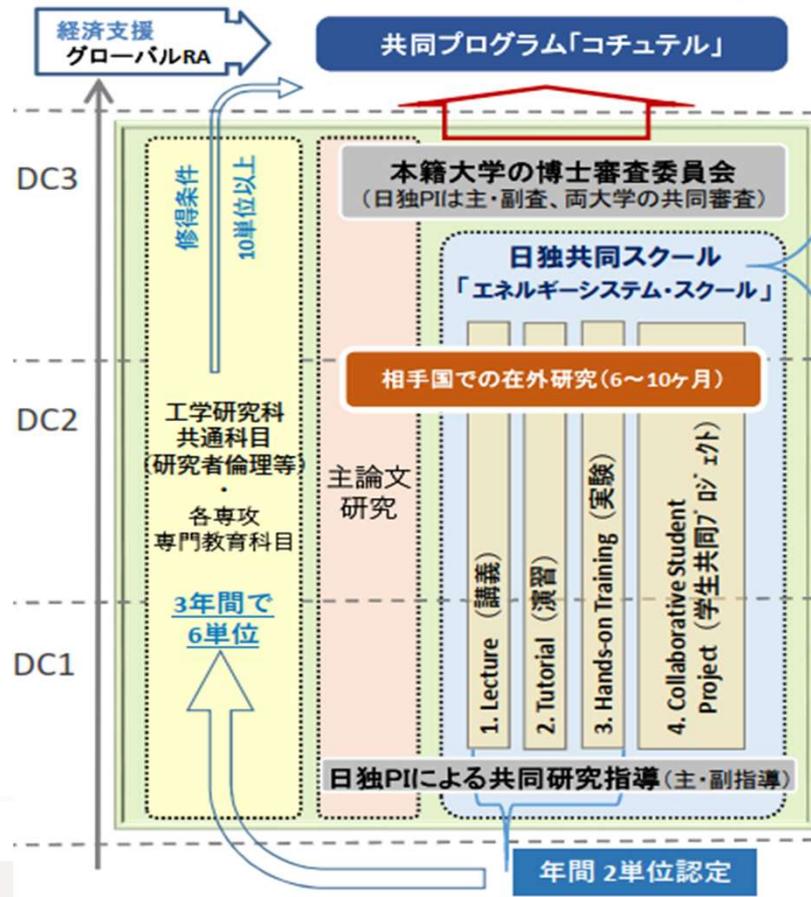
教育組織改革の実施 – 博士前期課程の改革構想 2020年4月 –

- 5専攻を1専攻に集約学位プログラムへ移行
⇒ 工学全体にわたる学修・研究指導を受けられる体制を構築
- 産業界と連携、数理情報分野の教育など、カリキュラムを強化
- 創造工学教育課程(1～4年)に接続する「創造工学プログラム」を開設



日独共同大学院プログラム (コチュテル・プログラム)

- ・ 独エアランゲン・ニルンベルク大学との共同で開始(2019年10月からスタート)
- ・ 複眼的コースワークにより、「ものづくり/ことづくりの考え方」を習得する画期的プログラム
- ・ 新発想の融合研究の実践により「挑戦性」を育成
- ・ 分野融合によるイノベーションで、環境対応型エネルギー変換システムの開発を推進



0. シンポジウム (3年毎に日独交互で開催、特別セミナー)

著名研究者の基調講演、**研究者倫理とキャリア形成**に関する特別講演、若手研究者や大学院生による**研究発表会**、等を開催する。

1. 講義

合成/評価/シミュレーション/デバイスの専門4要素に分類された計11モジュールの講義をそれぞれ日独PI2名で担当し、計22講義を3年間(日独で交互開催)に渡って1年毎に1週間設定して**集中講義**する。

2. 演習

共同研究の推進に直結するようなさらに具体的なトピックス(例:ナノ構造表面の解析法)を掘り下げた短期コースを提供するもので、日独PIが各2-3時間の計6演習を上記の専門4要素にそれぞれ振り分けて、同時実施する。

3. 実験

ホスト大学側の**教育研究施設を利用して**、専門4要素から1つを選択し、グループ分けされた日独共同チームによって、演習内容を具現化する。

4. 学生共同プロジェクト

コミュニケーション力や俯瞰力を養成する**ソフトスキル・トレーニング科目**とする。多様なエネルギー・ハーベスティング(環境発電)システムの提案を期待しており、**日独混成の学生からなる4チーム**が、3年間に渡って**新奇なアイデアを熟成**しつつある。



学生の就職状況 – 2019年度就職等状況 –

(2020年5月1日現在)

	卒業・修了者数 (人)		進学者数 (人)	進学率 (%)	求職者数 (人)	就職者数 (人)	就職率 (%)
	男	女					
第一部	男	776	589	75.9	174	172	98.9
	女	165	86	52.1	72	71	98.6
	計	941	675	71.7	246	243	98.8
第二部	男	17	3	17.6	13	12	92.3
	女	3	1	33.3	2	2	100.0
	計	20	4	20.0	15	14	93.3
博士前期	男	633	16	2.5	613	609	99.3
	女	94	1	1.1	89	88	98.9
	計	727	17	2.3	702	697	99.3
博士後期	男	20	-	-	18	18	100.0
	女	4	-	-	3	3	100.0
	計	24	-	-	21	21	100.0
計	男	1,446	608	42.0	818	811	99.1
	女	266	88	33.1	166	164	98.8
	計	1,712	696	40.7	984	975	99.1



フロンティア研究院による教育研究機能強化

- 海外有名大学から、教育研究ユニットを招致
- 国際共同研究の推進、学生教育の実施、グローバル研究ネットワークを構築

海外の大学・研究機関から、教育研究ユニットの招へい

招へい研究者による特別講義

2018年度 **25**名の研究者を招へい

2019年度 **17**名の研究者を招へい

2018年度 **27**件 **373**人が受講

2019年度 **20**件 **444**人が受講

ヨーロッパ・アジア

<主な招致機関>

- オックスフォード大学(英国)
- エアランゲン・ニュルンベルク大学(ドイツ)
- リモージュ大学IRCER研究所(フランス)
- インド工科大学バラナシ校(インド)

アメリカ

<主な招致機関>

- マサチューセッツ工科大学
- ハーバード大学

オセアニア

<主な招致機関>

- ウーロンゴン大学(オーストラリア)
- ジョイント・ディグリープログラム 2018年開始
- シドニー工科大学(オーストラリア)





プロジェクト研究の推進

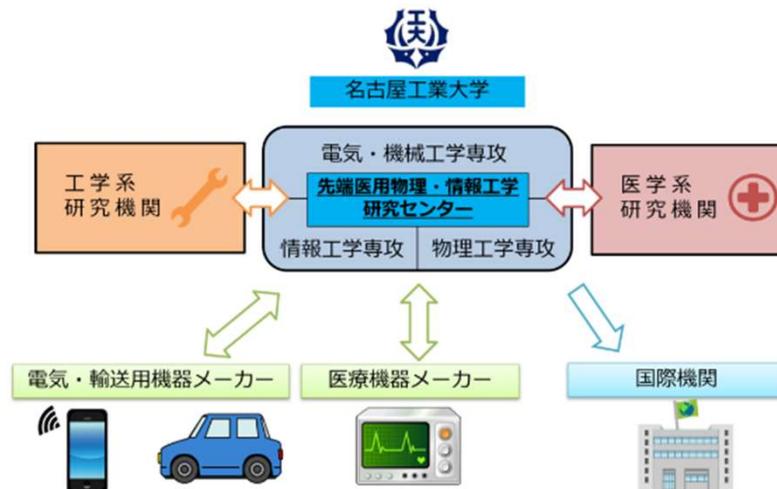
ヒトに関する学術分野確立のための**先端医用物理・情報工学研究センター**を開設 (2019年4月)

- 工学、医学分野の先端研究拠点と連携、ヒトに関する新規学術分野を確立
- 医療、公衆衛生、製品設計が抱える諸問題を解決・国際標準化から、中京地域における産業振興まで縦断的な貢献

センター概要



他機関等との連携実績

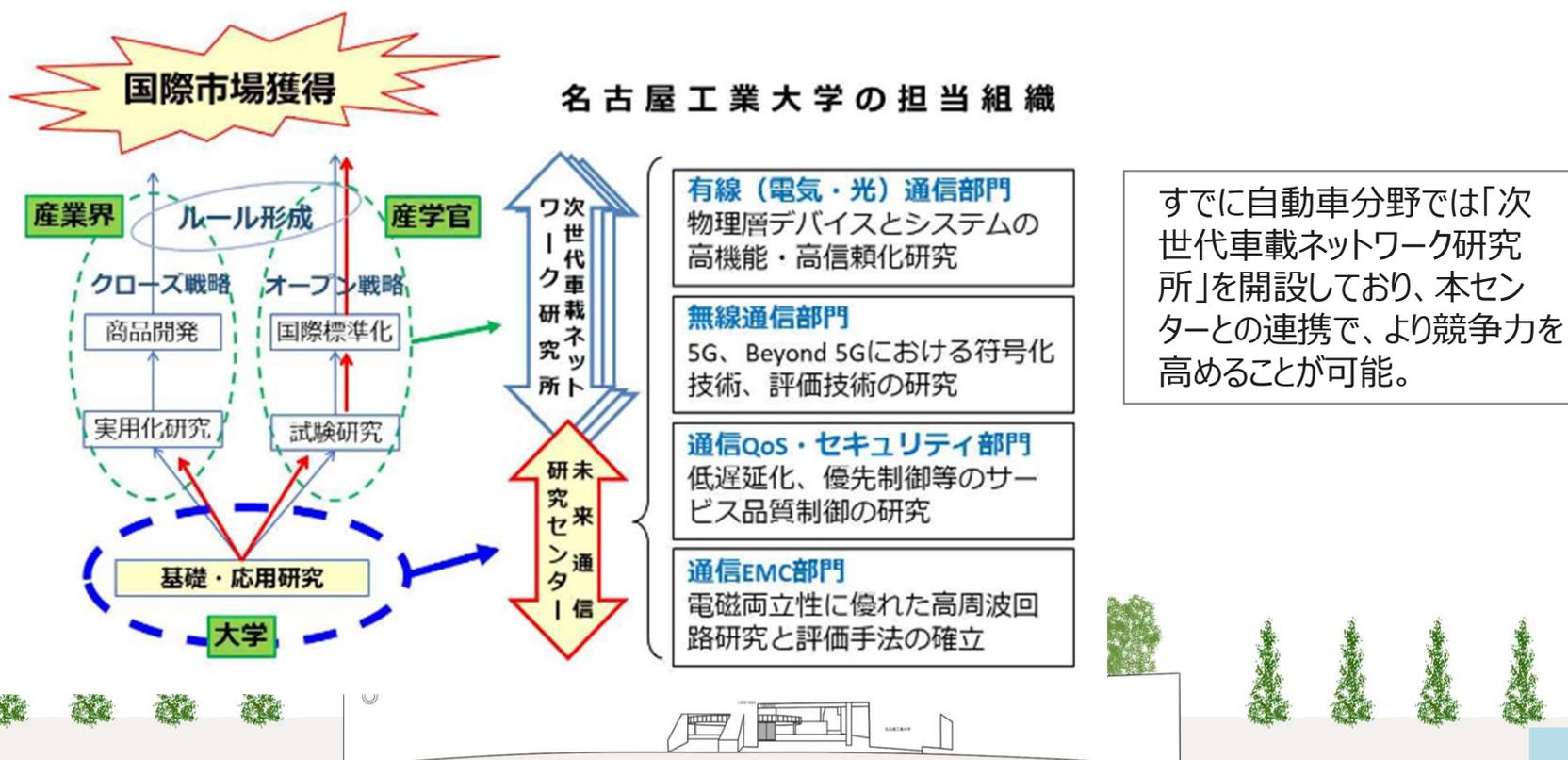


プロジェクト研究の推進

デジタル社会を支える通信の高信頼化を担う**未来通信研究センターの開設**(2021年1月)

- ・ エレクトロニクス分野の先端研究拠点、及び基礎・応用研究を推進
- ・ オープン&クローズ戦略を念頭に国際市場を獲得するルール形成型研究の仕組みを構築

センターの位置づけと概要

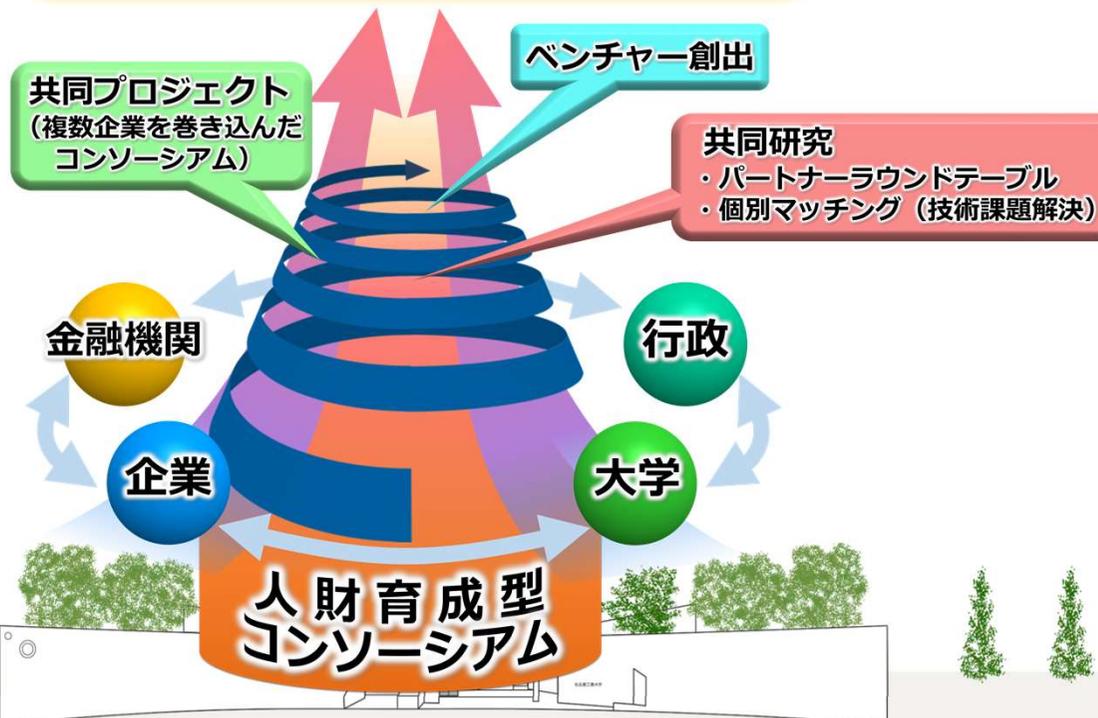


産業界との連携強化

産学官金連携コンソーシアム制度の導入(2019年4月)

- ・ 企業、大学、研究機関の組織横断的な対話や実践の場を提供し、人材育成を起点とした価値創造をサポート
- ・ 2019年度は、サービス・イノベーション・コンソーシアム(参加企業7社)と人工知能技術戦略コンソーシアム(参加企業7社)を立ち上げ

未来社会・将来ビジョン (SDGs)



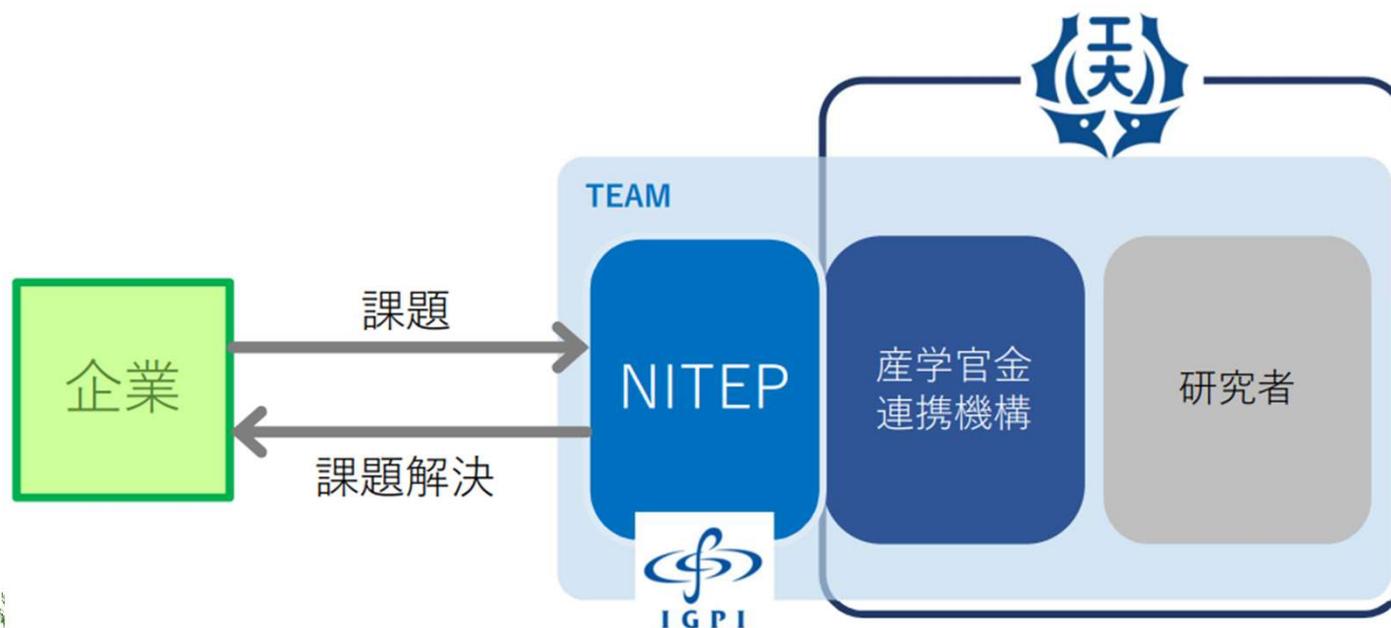


産業界との連携強化

技術研究の社会実装を加速する新会社 **名古屋工業大学共創基盤の設立**

(2020年6月)

- 企業支援の知見と実績を有する株式会社経営共創基盤と連携し、大学の持つ“知・技術”の価値最大化を目指し新会社を設立
- 新会社を通じ、名工大の持つ先端技術の社会実装を強化するとともに、その価値を新たな研究にフィードバックする「社会実装と研究の循環スキーム」を発展





産業界との連携強化 – 民間との共同研究 –

(単位：千円)

民間企業との共同研究
研究者 1 人当たりの研究費受入額
国立大学86校中 **第5位**

No.	機関名	1人あたり 受入額	前年度 No.
1	東京工業大学	2,156	2
2	豊橋技術科学大学	2,094	4
3	大阪大学	1,872	6
4	九州工業大学	1,819	7
5	名古屋工業大学	1,809	3
6	長岡技術科学大学	1,769	5

地域社会との産学連携(地方別)
東海地方(岐阜、静岡、愛知、三重)
同一県内企業及び地方公共団体
との共同・受託研究実施件数 **第3位**

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	251	1,701,505	愛知県	1
2	三重大学	183	138,779	三重県	2
3	名古屋工業大学	167	305,879	愛知県	3
4	岐阜大学	129	167,706	岐阜県	4
5	静岡大学	80	140,430	静岡県	6
6	豊橋技術科学大学	73	143,105	愛知県	5
7	名城大学	44	38,977	愛知県	8
8	中部大学	40	84,799	愛知県	7

(出典)「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」文部科学省

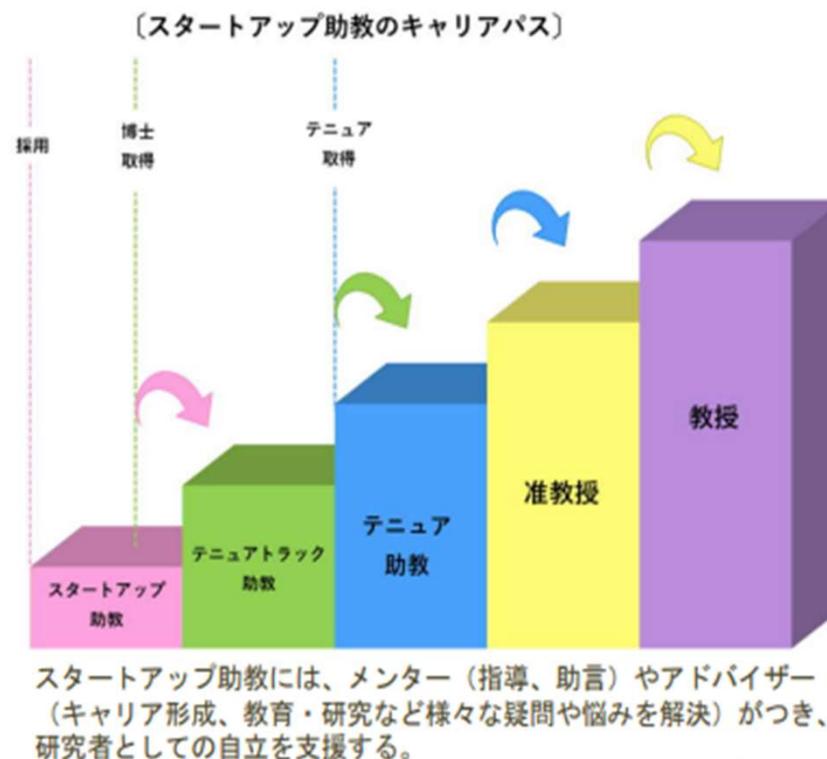
ダイバーシティ環境の整備

女性研究者育成戦略 – スタートアップ助教の創設 –

- 助教で採用した女性研究者が、**在職中に博士の学位を取得できる制度**を創設
- 優れた女性研究者の裾野を拡大、ダイバーシティ・インクルージョン環境を推進し、研究力強化を図るもの

制度概要

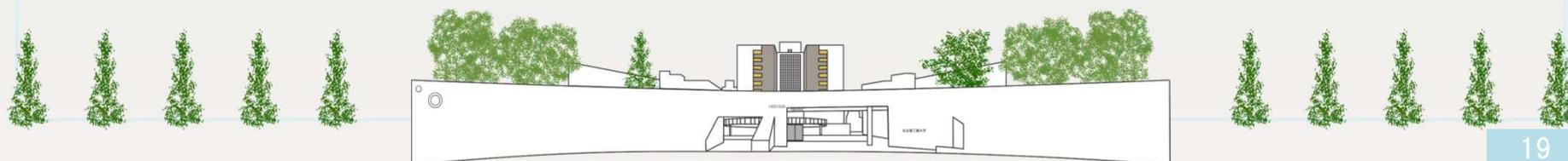
- (1) 博士前期課程修了見込み者(又は修了者)で、助教を目指す若手の女性を「スタートアップ助教(任期5年)」として採用。
- (2) 任期中に、博士の学位を取得。
- (3) 研究業績に応じて、ステップアップ。





目次

1. 大学改革・教育研究活動報告
2. 業務・決算報告
 - (1) 業務実績評価結果
 - (2) 運営費交付金の状況
 - (3) 2019年度財務状況
3. 質疑応答





2019年度 業務実績評価結果

国立大学法人の年度評価とは？

各法人が定める中期計画(※)の進捗状況を、年度計画の実施状況等に基づき
国立大学法人評価委員会が評価するもの ※第3期(2016～2021年度の6年間)

項目	本学の評価結果	全法人の評価結果 (84法人)
(1) 業務運営の改善 及び効率化	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 3法人 (4%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 4法人 (5%) 4：順調に進んでいる 75法人 (89%) 3：おおむね順調に進んでいる 1法人 (1%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 1法人 (1%)
(2) 財務内容の改善	5 一定の注目事項がある	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人 (0%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 9法人 (11%) 4：順調に進んでいる 75法人 (89%) 3：おおむね順調に進んでいる 0法人 (0%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)
(3) 自己点検・評価 及び情報提供	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人 (0%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 0法人 (0%) 4：順調に進んでいる 84法人 (100%) 3：おおむね順調に進んでいる 0法人 (0%) 2：やや遅れている 0法人 (0%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)
(4) その他業務運営に 関する重要目標	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人 (0%) 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 2法人 (2%) 4：順調に進んでいる 80法人 (95%) 3：おおむね順調に進んでいる 1法人 (1%) 2：やや遅れている 1法人 (1%) 1：重大な改善事項がある 0法人 (0%)

2019年度 業務実績評価結果

本学の取組のうち、「注目すべき事項」と評価された事項

a) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 優秀な女性研究者の確保と新たなキャリアパスの形成(スタートアップ助教の創設)

b) 財務内容の改善に関する目標

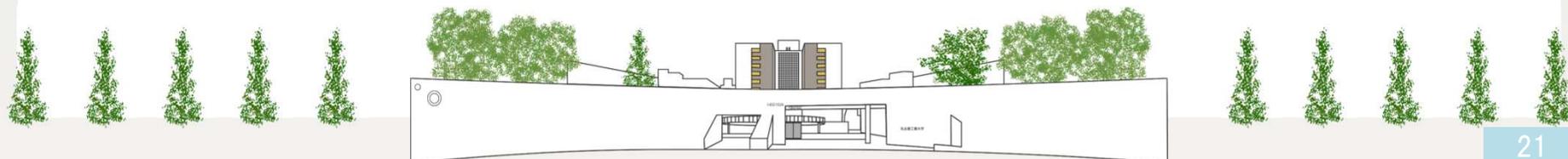
- ① 「産学官金連携コンソーシアム制度」の活用
- ② 年度計画を著しく上回る計画の実施

令和元年度は211件の設備共用利用(受託試験)を実施しており、年度計画に掲げる目標である「年間130件以上の設備共同利用(受託試験)を実施する」を著しく上回っていると認められる。

c) 教育研究等の質の向上の状況

- ① 海外大学との共同研究指導体制の確立(コチュテル・プログラム)
- ② 先端医用物理・情報工学研究センターの設立及び研究成果の社会への還元

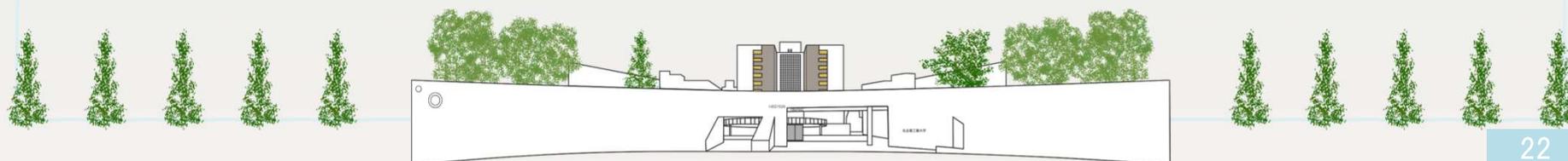
特に熱中症対策の研究成果については、新聞報道20件、TV報道19件の啓蒙活動につながっている。





目次

- (1) 大学改革・教育研究活動報告
- (2) 業務・決算報告
 - A) 業務実績評価結果
 - B) 運営費交付金の状況
 - C) 2019年度財務状況
- (3) 質疑応答

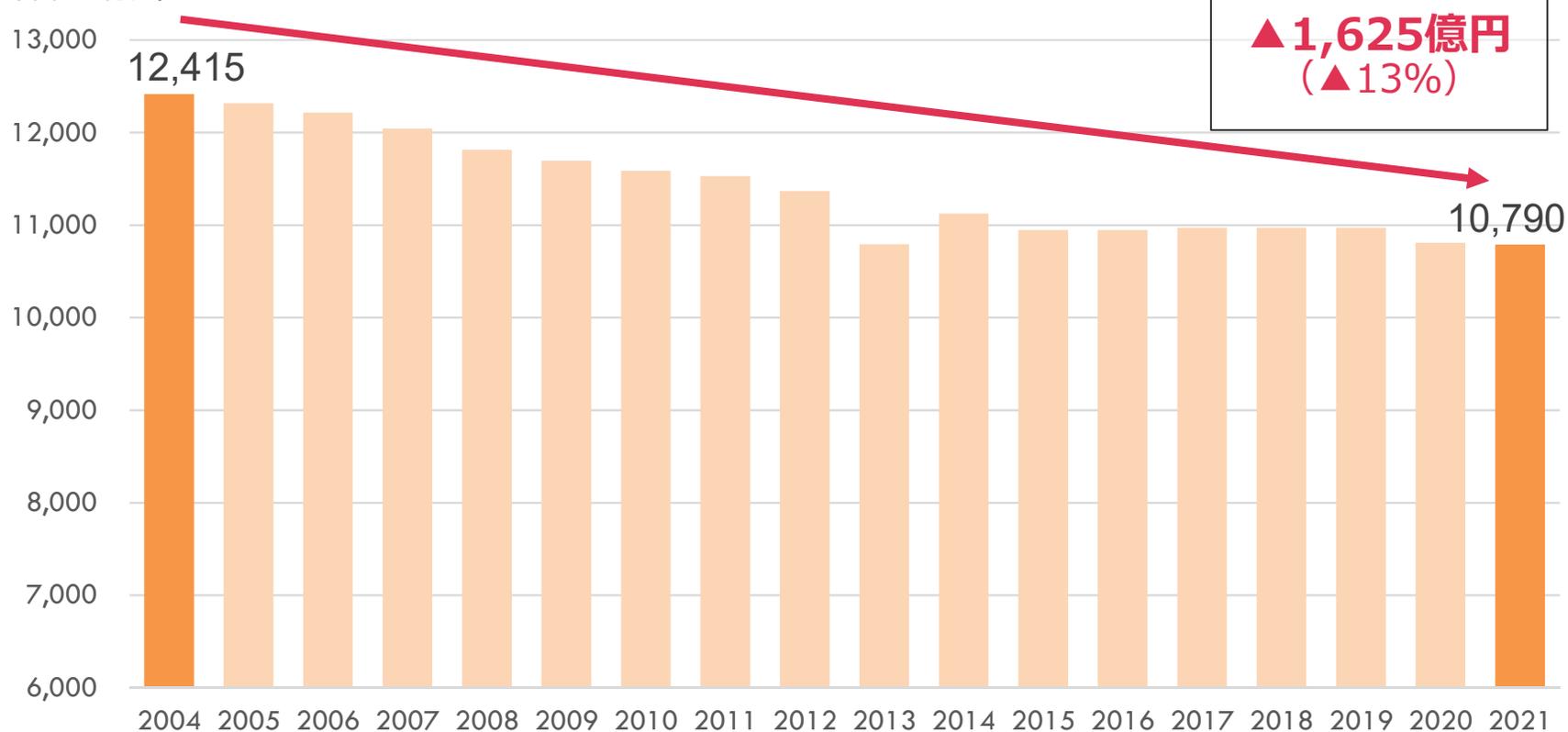




国立大学法人運営費交付金予算額の推移

国立大学法人運営費交付金交付予算額の推移

(単位：億円)



▲ 1,625億円
(▲ 13%)

第1期中期計画期間

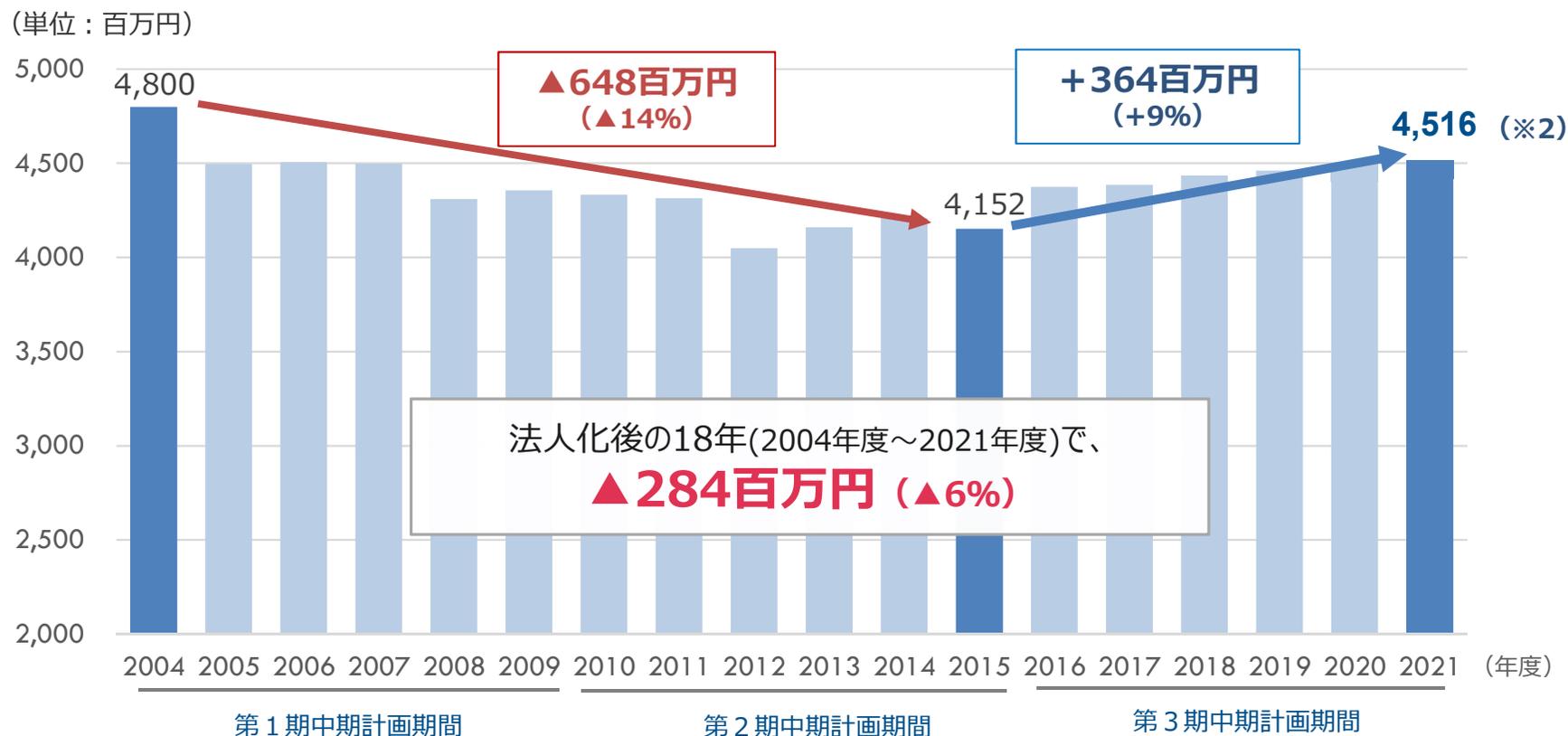
第2期中期計画期間

第3期中期計画期間

(出典) 文部科学省作成資料より名古屋工業大学作成

名古屋工業大学 運営費交付金交付額の推移

名工大の運営費交付金交付額の推移 (※1)



※1 本グラフにおける交付額は、退職手当等の特殊要因経費を除いた金額を記載しています。

※2 2020年度以降は、内閣府に計上された授業料減免分(見込額100百万円)を含んだ当初金額となっています。

運営費交付金の配分 – 業務実績評価に基づく配分 –

- 国立大学法人は、中期目標期間における業務実績に対して、第3者からなる「国立大学法人評価委員会」の評価を受審することを、法律上義務付け
- 当該受審結果については、翌中期目標期間における運営費交付金の積算に反映

名工大の第2期中期目標期間 業務実績評価結果

I. 教育研究等の質の向上の状況						II. 業務運営・財務内容等の状況							
<評価結果の概況>		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項	<評価結果の概況>		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○			(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
①教育の内容及び成果				○			(2) 財務内容の改善			○			
②教育の実施体制等				○			(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
③学生への支援				○			(4) その他業務運営		○				
(II) 研究に関する目標			○										
①研究の目指すべき方向性及び水準等			○										
②研究実施体制等			○										
③研究成果の社会への還元			○										
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標				○									
①社会との連携や社会貢献				○									
②地域の教育・研究機関との連携・支援				○									
③国際化				○									


 評価の結果、
**第3期の運営費交付金が
 加算配分(約40百万円)**

運営費交付金の配分 – 重点支援評価に基づく配分 –

- 2016年度より「3つの重点支援の枠組み」を創設
- 3つの枠組みごとに、各大学が設定した評価指標(KPI)に基づく評価を行い、運営費交付金の配分に反映

機能強化の方向性に応じた重点支援（平成28年度～令和3年度予算（6年間））

- 各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、**第3期中期目標期間（平成28年度）より**国立大学法人運営費交付金のなかに「3つの重点支援の枠組み」を創設

重点支援① 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）

重点支援② 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）

重点支援③ 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）

- 機能強化を実現するための「ビジョン」、「戦略」及びその達成状況を把握するための「評価指標（KPI）」を各大学が主体的に作成

- 「戦略」の構想内容や進捗状況、評価指標（KPI）等を対象に、外部有識者からの意見を踏まえて評価を行い、運営費交付金予算の重点支援に反映

第3期中期目標期間を通じたビジョン



各国立大学の改革意欲を受け止め、強み・特色をさらに発揮することで、機能強化を一層加速

（出典）文部科学省作成資料より抜粋

運営費交付金の配分 – 重点支援評価に基づく評価 –

- ・ 本学は、**重点支援①(地域のニーズに応える人材育成・研究を推進)**を選択
- ・ 重点支援評価がスタートした2016年度以降、概ね良好な評価を得ている

名工大の評価率及び加算額

年度	評価率	加算額
2016	107.8%	2.4百万円
2017	102.7%	0.8百万円
2018	103.6%	1.1百万円
2019	102.5%	2.6百万円
2020	105.0%	4.2百万円
2021	105.0%	3.4百万円

名工大の評価指標 (KPI)

- ① 「工学デザイン科目」等実践的な科目における学外機関在籍者による授業科目割合の増加状況
- ② 第一部卒業生・博士前期課程修了生の就職率の状況
- ③ 海外で専門分野研修を行う学生数の増加状況
- ④ イノベティブインターンシップ(学びあいプロジェクト)における参加学生数の増加状況
- ⑤ フロンティア研究院による優秀な外国人研究者の招致状況
- ⑥ 教員の海外研究機関への派遣状況
- ⑦ 国際共著論文(本学教員が責任著者)の公表状況
- ⑧ 実践的研究(共同研究)の実施状況
- ⑨ 外国人、若手研究者、企業在籍者等の在籍状況
- ⑩ 女性研究者比率の増加状況
- ⑪ 年俸制適用教員の比率の増加状況

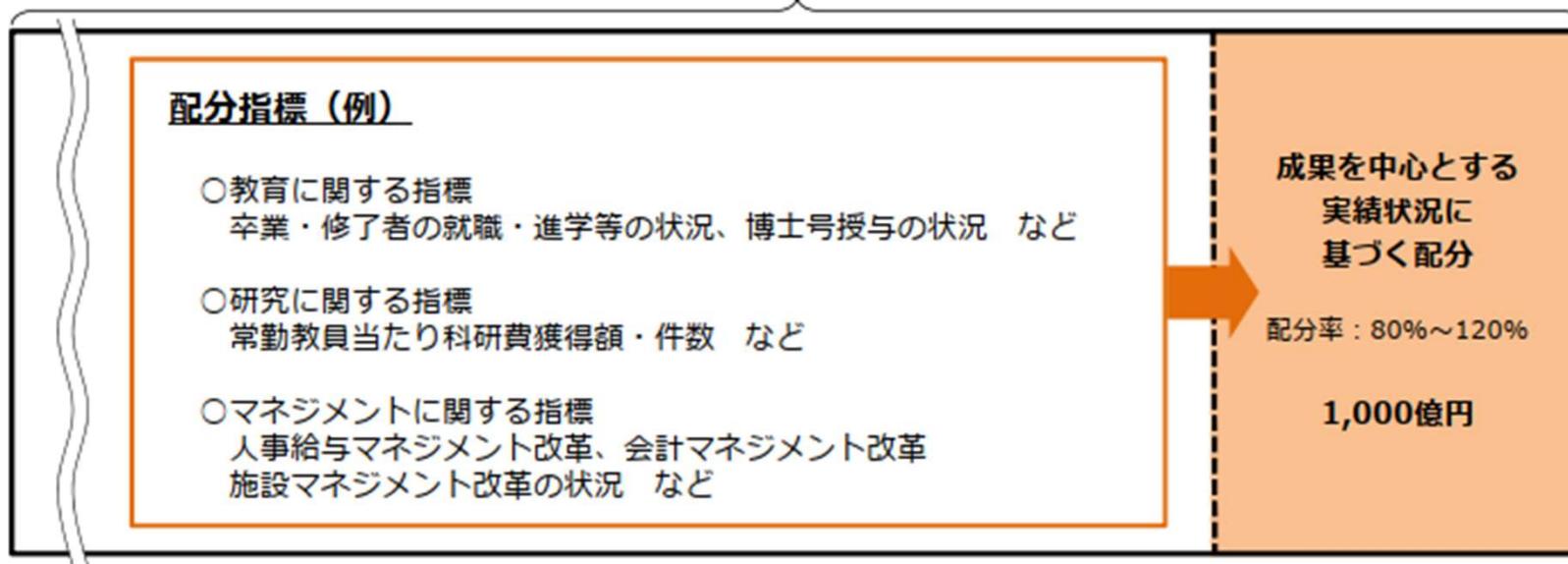
運営費交付金の配分 – 成果を中心とする実績状況に基づく配分 –

- マネジメント改革を推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図るため、**成果に係る客観的・共通指標により実績状況を相対的に把握、これに基づく配分を実施**
→ **各大学の成果・実績について相対評価、運営費交付金配分額に反映**

令和3年度予算（案）における評価・資源配分のイメージ

- ◆ 令和3年度予算（案）においては、以下の指標などにより配分を実施（配分対象経費：1,000億円 配分率：80%～120%）
- ◆ 令和2年度に引き続き、教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標を令和3年度配分においても適用

基幹経費



（出典）文部科学省作成資料より

運営費交付金の配分 – 成果を中心とする実績状況に基づく配分 –

- 新たに導入された「共通指標による成果・実績に基づく評価」においても、良好な評価を得ている

名工大の各指標別配分率及び加算額

指標	各指標配分率		
	2019年度	2020年度	2021年度
① 卒業・修了者の就職・進学率	-	100%	115%
② 博士号授与率	-	105%	95%
③ カリキュラム編成上の工夫の状況	-	115%	120%
④ 若手研究者比率	100%	95%	95%
⑤ 常勤教員当たり研究業績数	-	115%	120%
⑥ 常勤教員当たり科研費受入件数・受入額	-	110%	115%
⑦ 常勤教員当たり受託・共同研究等受入額	110%	115%	120%
⑧ 人事給与マネジメント改革状況	105%	115%	120%
⑨ ダイバーシティ環境醸成の状況	-	100%	95%
⑩ 会計マネジメント改革状況	105%	115%	95%
⑪ 経営資金獲得実績	95%	105%	100%
⑫ 施設マネジメント改革状況	105%	100%	115%

加算額

5.3百万円

24百万円

16.5百万円



目次

(1) 大学改革・教育研究活動報告

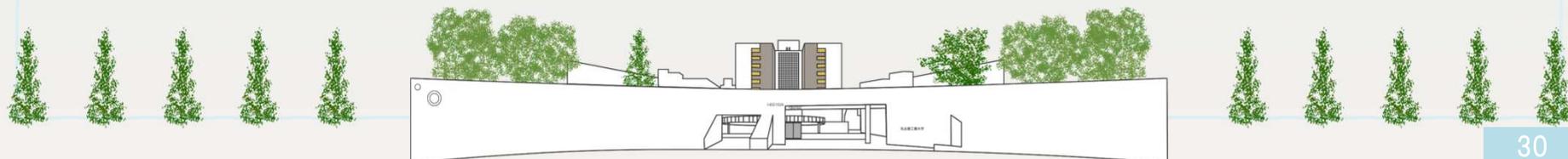
(2) 業務・決算報告

A) 業務実績評価結果

B) 運営費交付金の状況

C) 2019年度財務状況

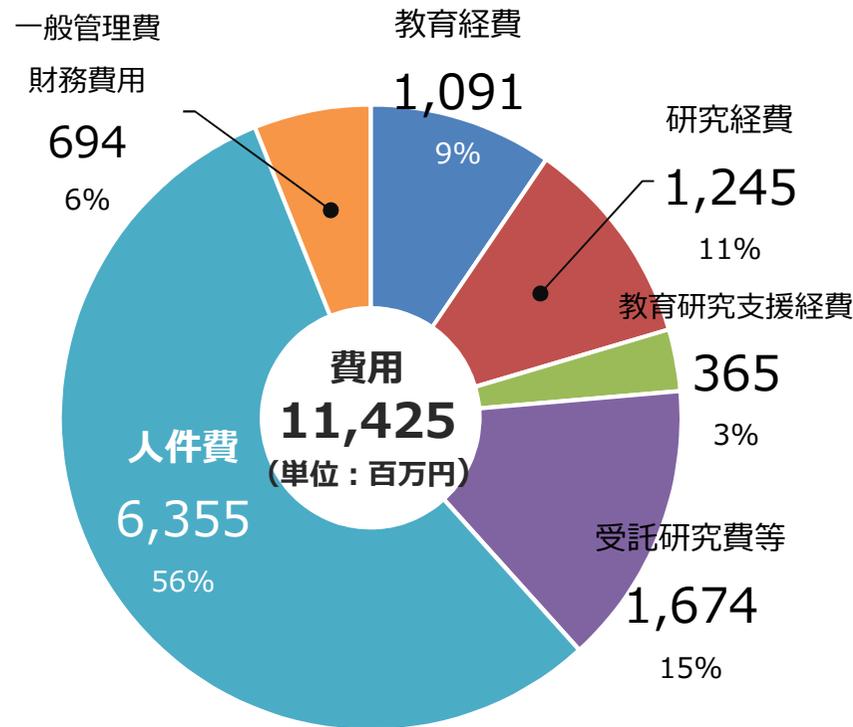
(3) 質疑応答



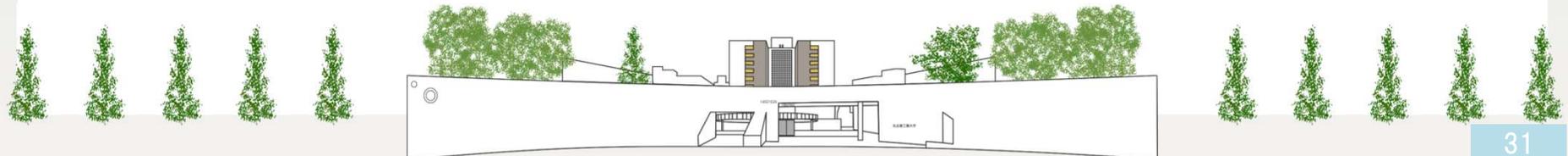
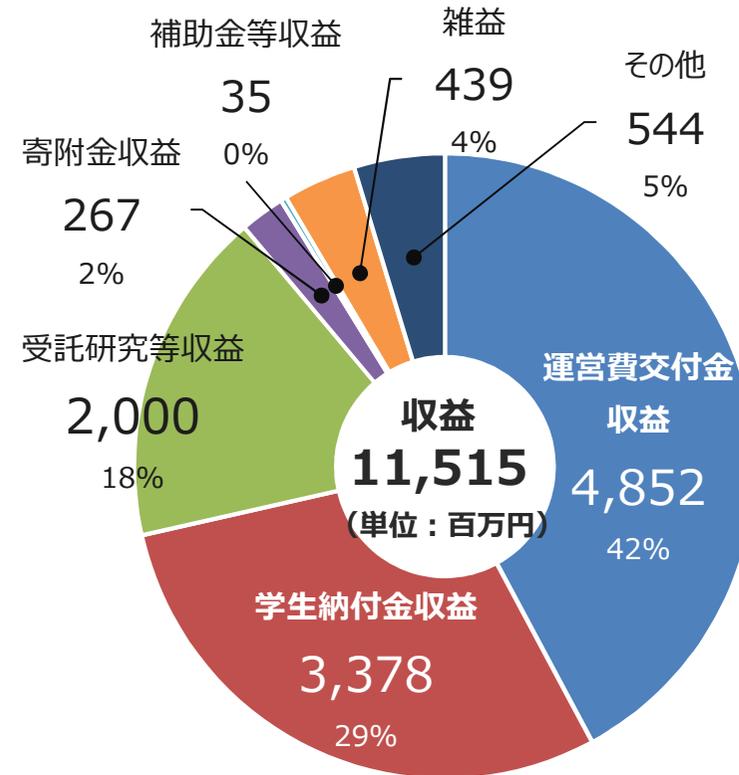


2019年度 損益計算書の概要

経常費用



経常収益

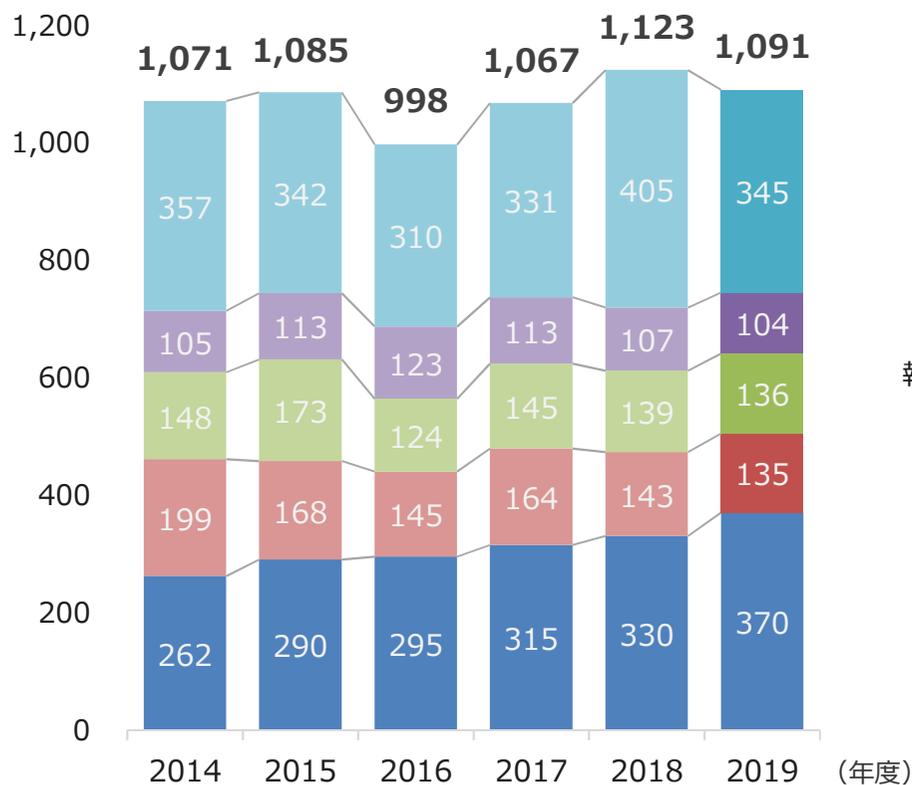




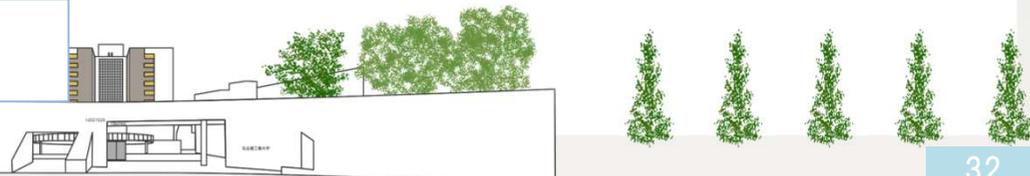
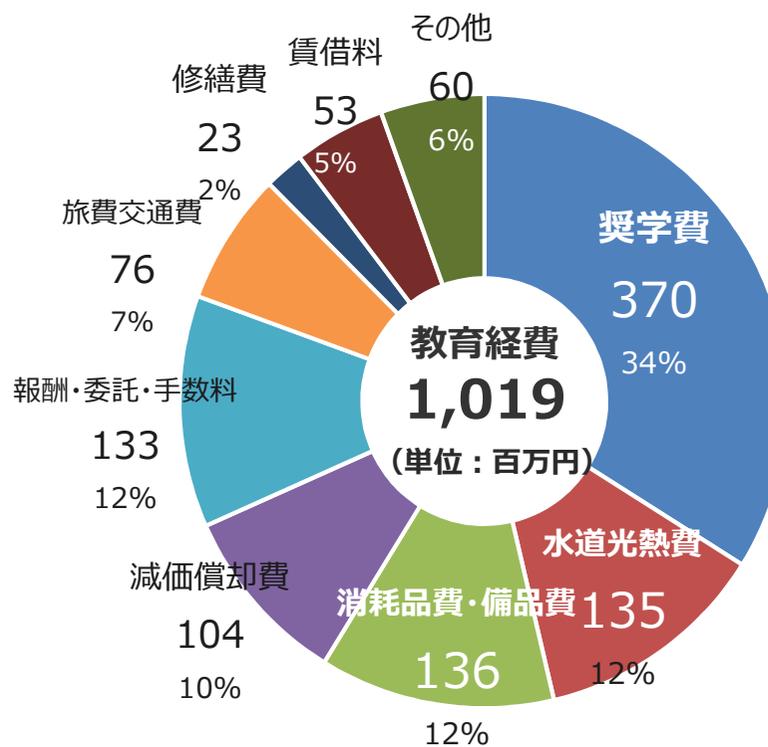
教育経費 (国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要する費用)

教育経費の推移 (2014 - 19年度)

(単位：百万円)



2019年度 教育経費の内訳

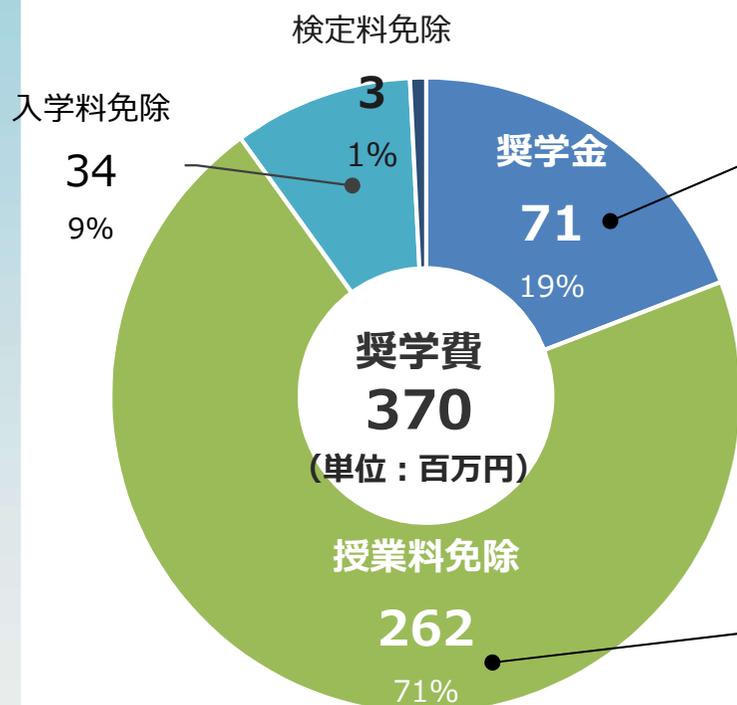




奨学費 -学生への経済的支援-

2019年度 奨学費の内訳

(単位：百万円)



奨学金の内訳	金額
名古屋工業大学ホシザキ奨学金	40
名古屋工業大学基金	31
合計	71

(単位：百万円)

授業料免除の内訳	金額	人数※
工学部 第Ⅰ部	129	250
工学部 第Ⅱ部	5	19
大学院 博士前期課程	107	205
大学院 博士後期課程	21	40
合計	262	514

※ 人数については、全額免除及び半額免除を含みます。
また、前期免除者と後期免除者の平均人数としています。



奨学費 - 名古屋工業大学ホシザキ奨学金 -

- 株式を寄附として受入れ、その配当金を原資に奨学金を運用（日本初の取組み）
- 2019年度は、学生14名に対して総額40百万円を支援

坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社 (SDF社)

SDF社は公益法人等に対する寄附を事業としている。

SDF社株

株式寄附

名古屋工業大学

配当金

SDF株

45,000株

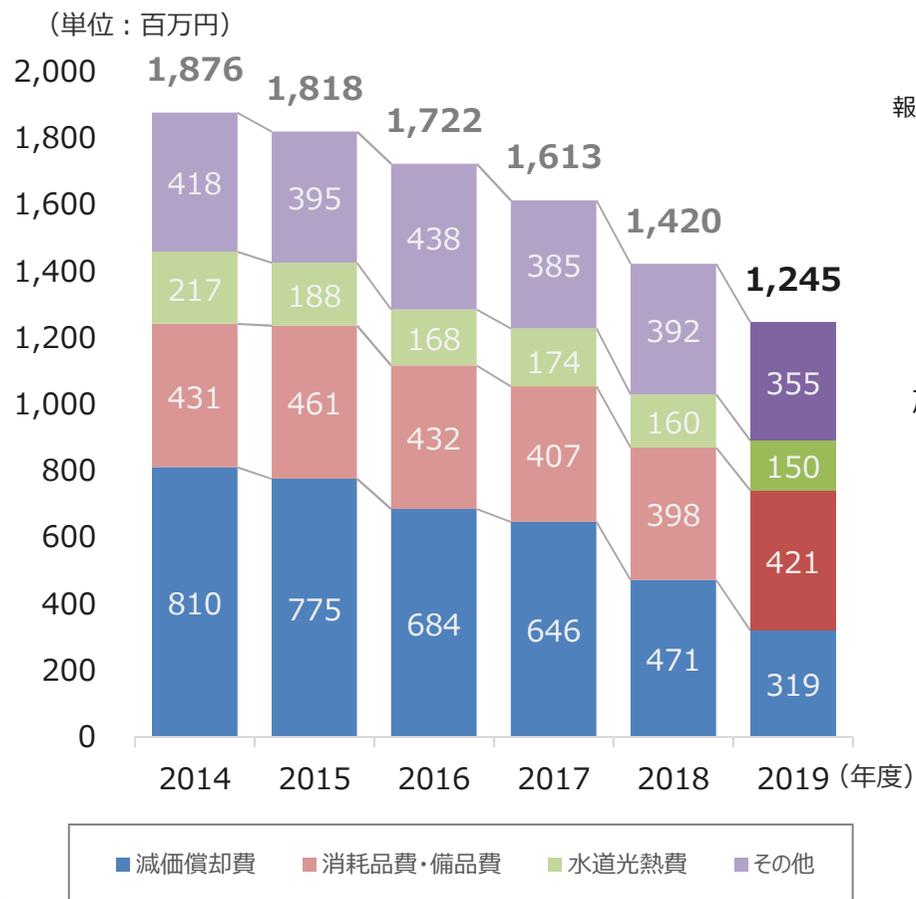
名古屋工業大学ホシザキ奨学金

- ✓ 年間144万円(12万円×12月)の返還不要奨学金
- ✓ 将来ものづくりに携わることを希望し、経済的に修学が困難な学生を支援
- ✓ 学修・研究に集中できるよう十分な金額を2年間継続給付

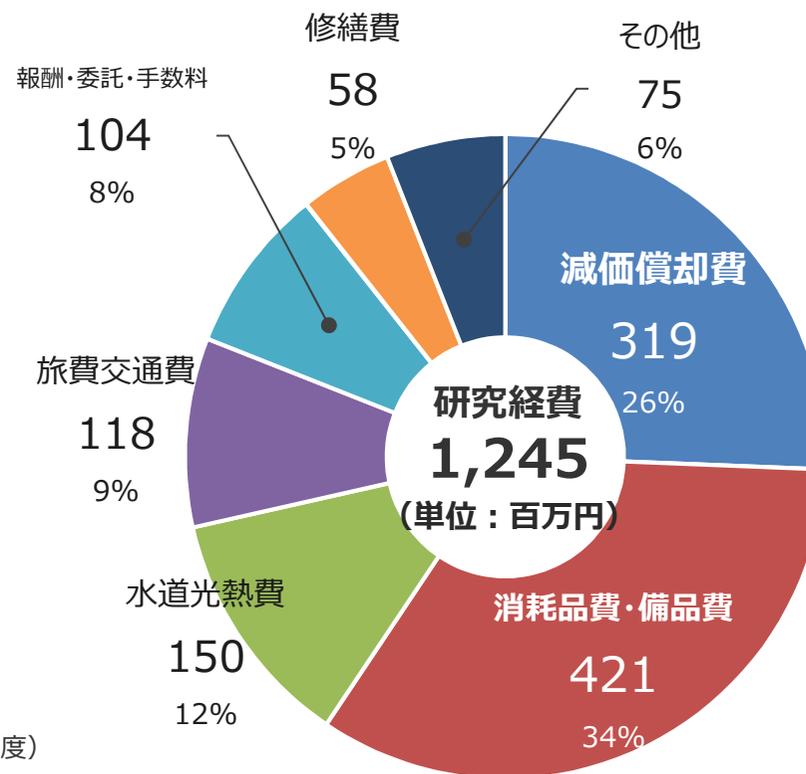


研究経費 (国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用)

研究経費の推移 (2014 - 19年度)



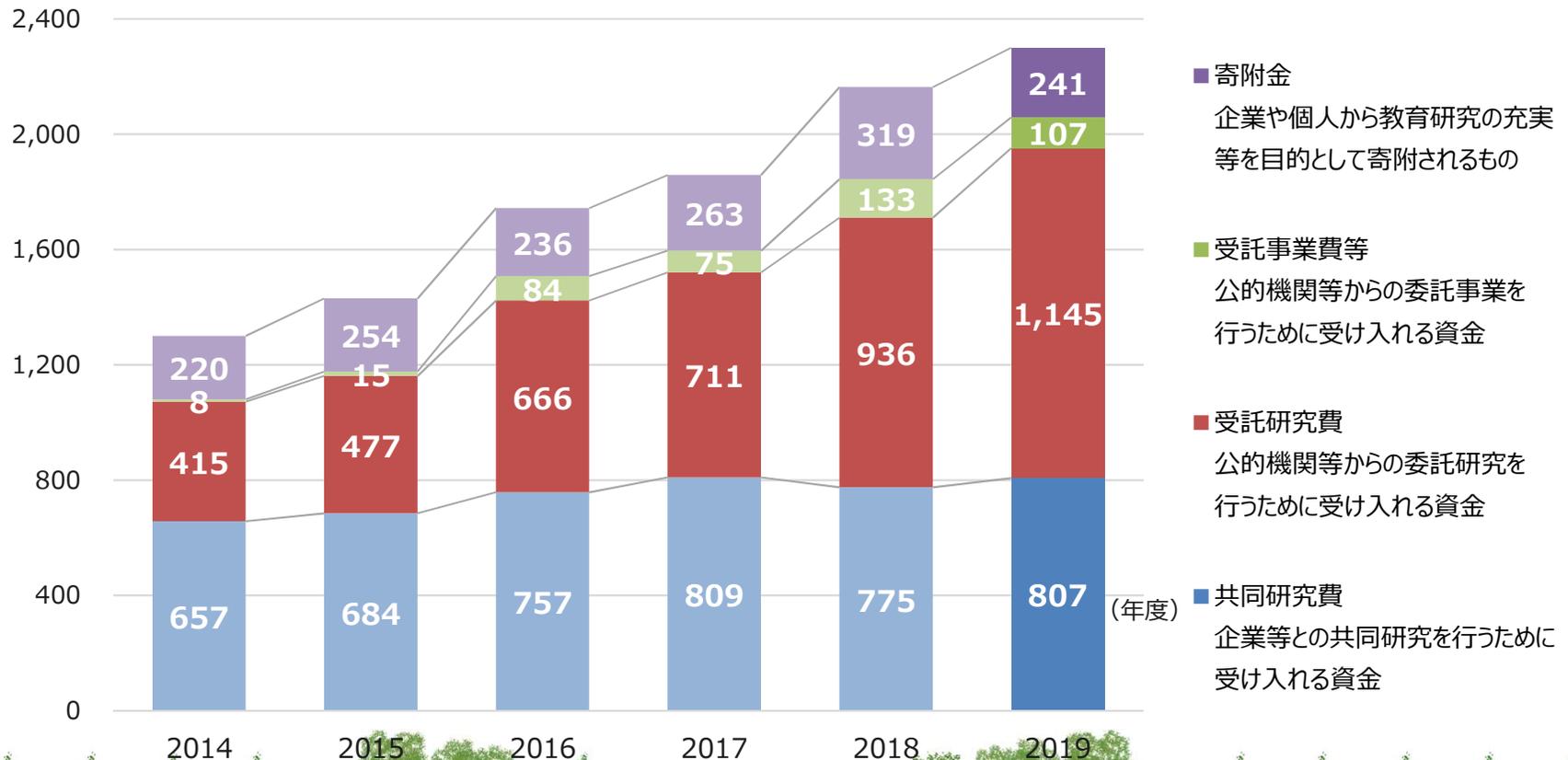
2019年度 研究経費の内訳



外部資金の受入額 - 寄附金、受託研究費、共同研究費 -

・受託研究費は大きく増加、共同研究費は概ね横ばいで推移

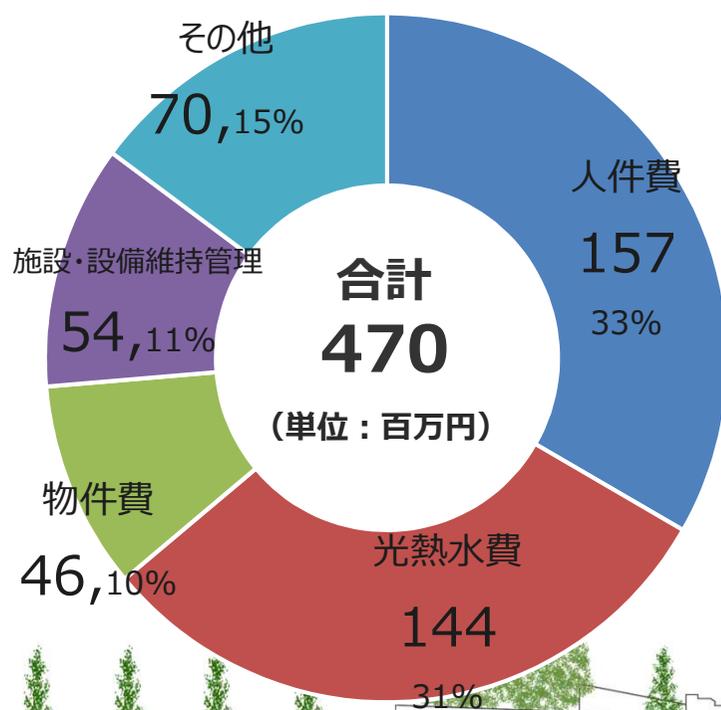
(単位：百万円)



間接経費の用途

- ・ 間接経費とは、研究実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、研究に直接的に必要な経費の一定比率で配分される経費
- ・ 大学の研究環境の改善・機能向上、及び維持・管理に必要な経費として活用

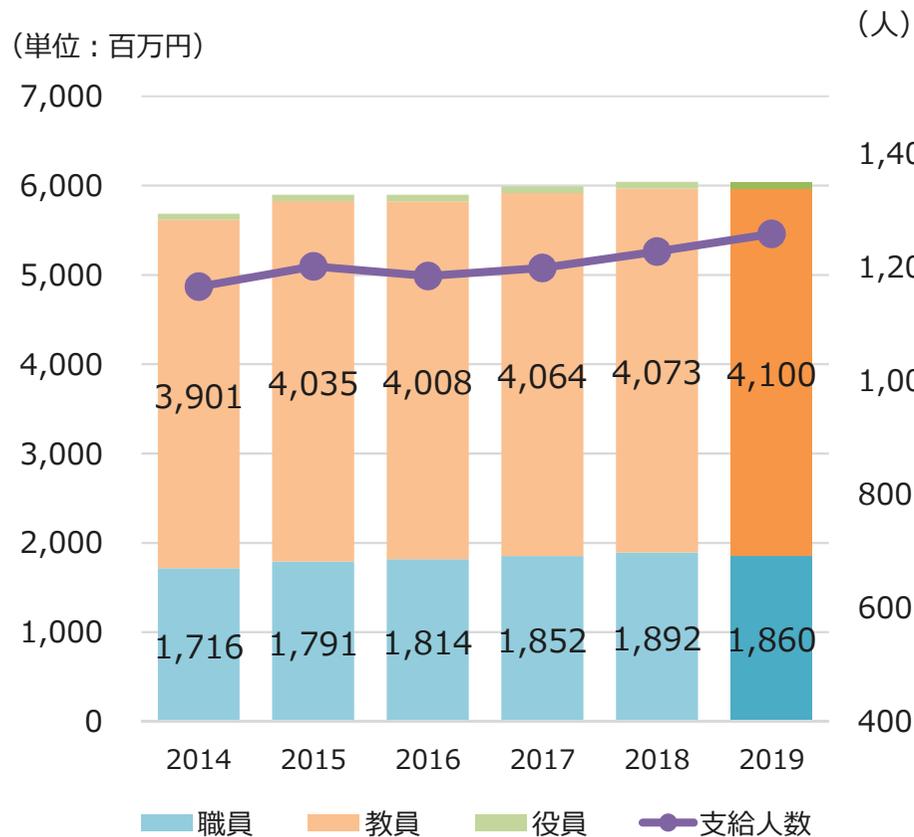
2019年度 間接経費の用途



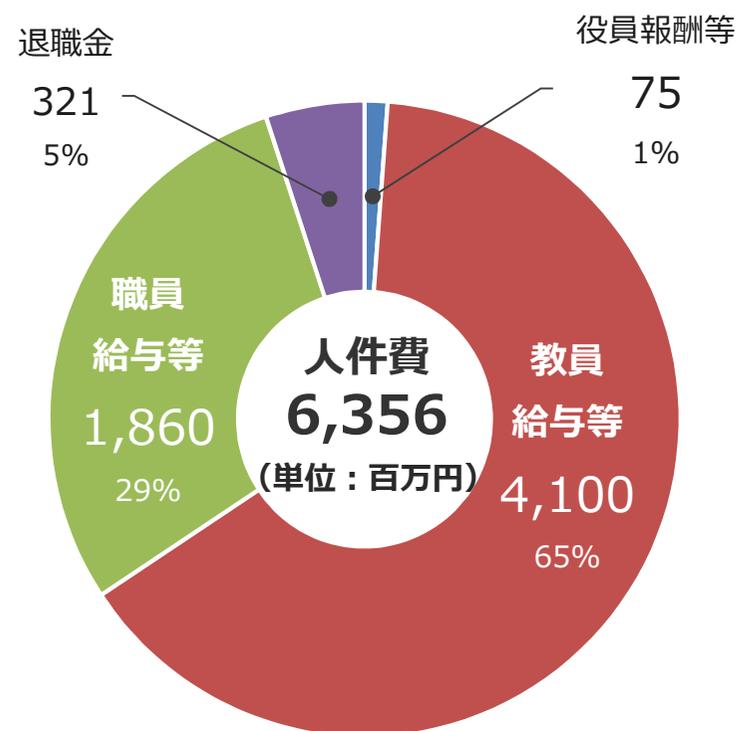
	主な用途
人件費	URA、産学官金連携機構(コーディネーター、共用設備オペレーター、事務補佐員他)、研究支援課・経理課他(特任職員・事務補佐員)
光熱水費	大学全体の電気・ガス・水道料について、その一部を負担
物件費	測定室運営費(共用設備消耗品他)、大型設備整備
施設・設備維持管理	大学全体の電気設備の保守について、その一部を負担 測定室運営費(共用設備保守・修繕)
その他	特許出願経費、産学官金連携機構運営費(活動費、技術移転業務委託、テクノフェア他)、消費税

人件費

報酬・給与等の推移 (2014 - 19年度)



2019年度 人件費の内訳



※ 推移の金額(左側棒グラフ)は、退職金を除いた額を記載しています。

※ 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しています。

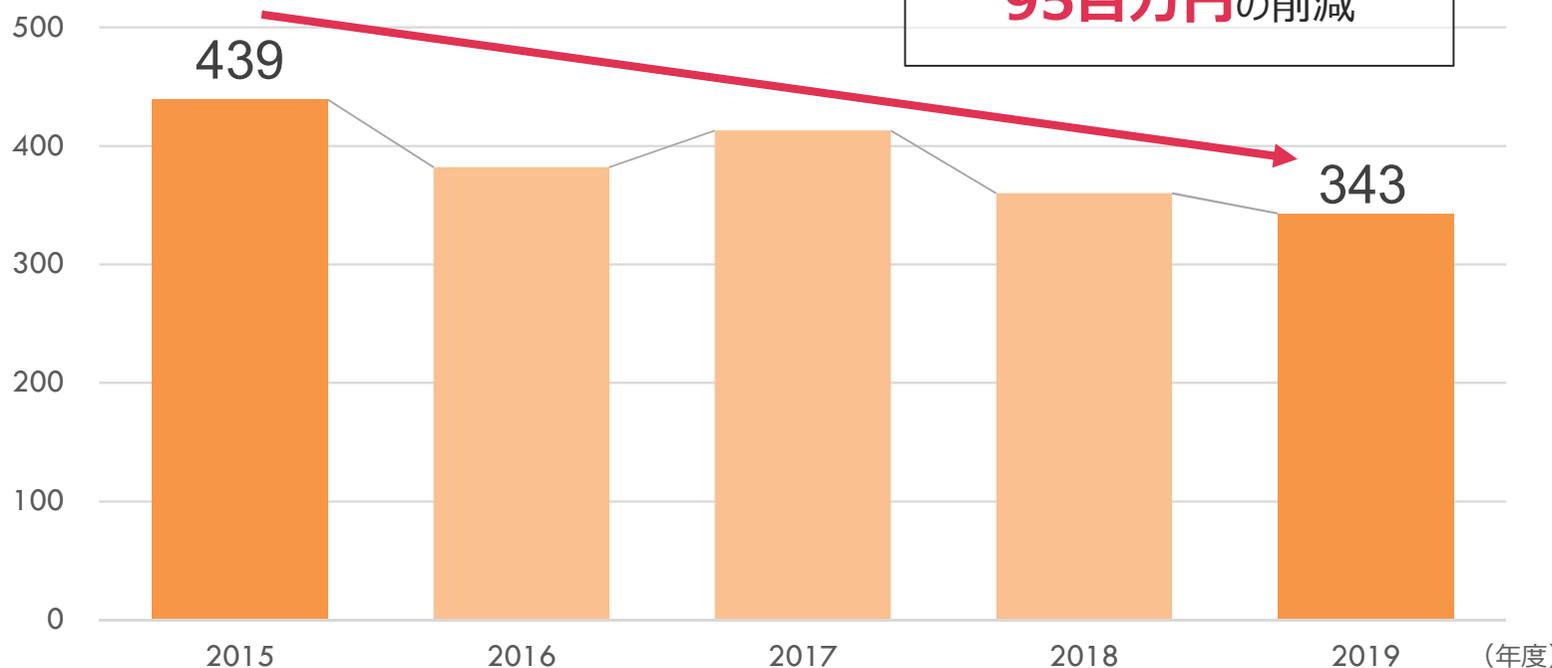


光熱水費削減の取り組み

- 2015年度と比較して、**95百万円(約20%)**の削減
- 経費の削減と省エネルギー化の推進のため、**光熱水費削減分を更なる省エネのための施設・設備の整備に充当**

光熱水費の推移

(単位：百万円)



95百万円の削減



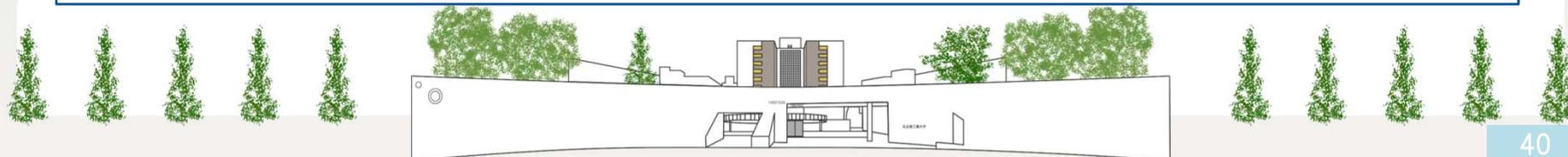
当期総利益

当期総利益

- ✓ 2019年度は、当期総利益 **107百万円** を計上。

目的積立金相当額（現金の裏付けがある利益）

- ✓ 上記の当期総利益**60百万円**については、
教育研究の質の向上及び組織改善に係る積立金（目的積立金）として
文部科学省に申請（2020年9月承認）。
- ✓ 目的積立金については、国際交流会館の整備等に充当予定。

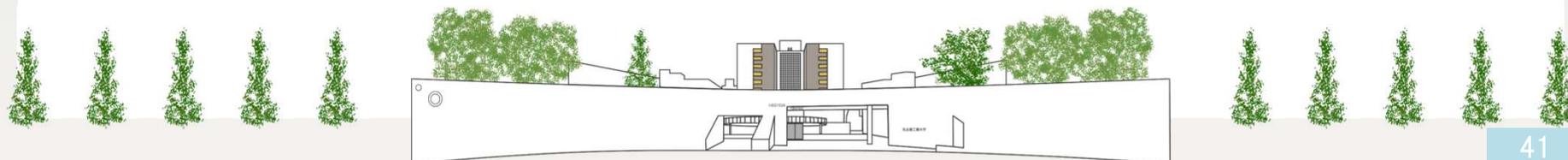


2019年度 貸借対照表の概要

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

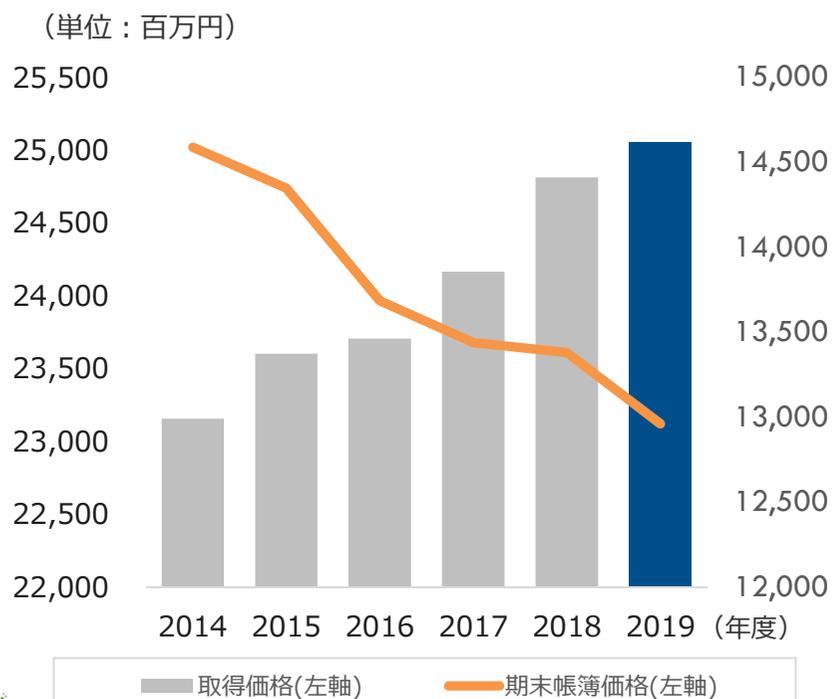
区分	金額	区分	金額
資産の部	45,160	負債の部	18,789
【固定資産】	41,549	未払金	939
土地	15,124	リース・PFI債務	1,183
建物・構築物	13,450	寄附金債務	9,252
機械装置・工具器具備品	1,421	前受受託研究費等	439
図書、美術品など	3,914	資産見返負債	6,136
無形固定資産	80	その他の負債	843
投資有価証券	7,560	純資産の部	26,372
【流動資産】	3,612	資本金	28,577
現金及び預金	3,046	資本剰余金	△2,526
その他の流動資産	567	利益剰余金	321
資産合計	45,160	負債・純資産合計	45,160



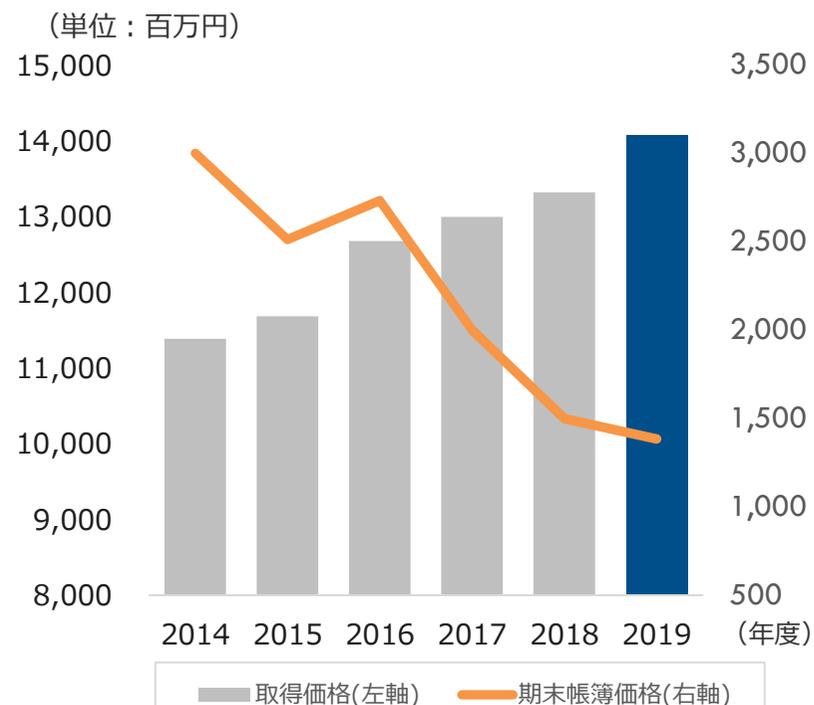
固定資産の推移

- 近年、固定資産の帳簿価格(※)が減少傾向であり、
施設・設備の老朽化が懸念される
- ※会計上の資産評価額のこと。

建物（教育研究棟、課外活動施設など）



工具器具備品（大型実験機器など）





施設の老朽化





大学基金事業



名古屋工業大学基金

一般基金

大学の教育研究、社会貢献、国際交流など大学の活動推進のため、幅広く活用する基金です。

<主な基金の使用用途>

- ✓ 学生のへの支援(研究、課外活動等)
- ✓ 社会貢献活動への支援
- ✓ 国際交流の推進
- ✓ **新型コロナウイルス感染症に伴う学生援助**

現物資産基金

土地、建物、株式などの現物資産によるご寄附

特定基金

大学の特定の事業やプロジェクトなどの支援に活用する基金です。

- ✓ ひとつづくり未来基金(※)
 - 経済的理由により修学が困難な学生を支援
- ✓ 若手研究者支援基金
 - 学生又は若手研究者を支援
- ✓ 名工大発ベンチャー応援基金
- ✓ 緑化基金

<課外活動、学生教育プログラム支援>

- ✓ ボート部応援基金
- ✓ 学生フォーミュラプロジェクト基金 他

※2021年4月より特定基金へ組入予定

<https://www.nitech.ac.jp/kikin/index.html>

名工大基金

検索



大学基金の活用 2019年度基金事業報告

学生への支援 28百万円

- 学生の海外派遣(留学)支援
- 学生への奨学金支給
- 学生プロジェクト・課外活動支援



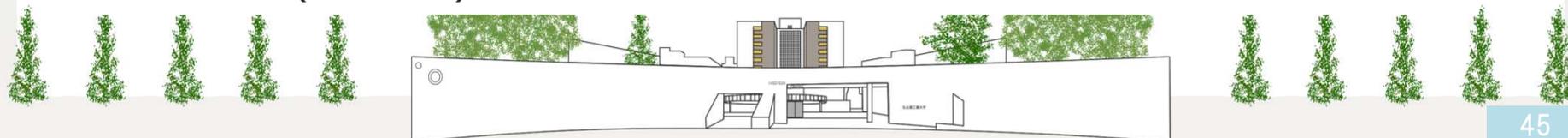
国際交流の推進 7百万円

- 海外からの留学生への支援
- 国際交流事業



その他 4百万円

- 学術研究振興の助成
- 特定基金(緑化基金)における事業 他



大学基金の活用 その他

新型コロナウイルス感染症に伴う学生援助 (2020年度～)

- 2021年3月現在、**40百万円**のご寄附を受入
- 2020年度は、自宅外学生への緊急支援金として9.5百万円を活用 (引き続き、学生援助のため活用させていただきます)
(その他、自己収入財源から、在学生全員に対し生活支援金26百万円(@5千円)を支援)

特定基金による課外活動、学生教育プログラムの援助 (2020年度～)

- 特定の課外活動や学生教育プログラムに、**基金の使い道**を特定して寄附
- 課外活動環境整備等へ活用



ボート部



ヨット部



剣道部



アイスホッケー部



ラグビー部



人力飛行機



学生フォーミュラ

教育環境の整備 (2016年度)

- NITch cosmo village(国際学生寮)の整備
→ 基金を活用して、敷地の一部を取得



大学基金事業へ寄附のお願い

京セラ株 母校・鹿児島大に寄付 稲盛氏、80億円相当

2017/11/17 18:22

[保存](#) [共有](#) [印刷](#) [ツイート](#) [シェア](#) [その他](#)

京セラ創業者の稲盛和夫氏が母校の鹿児島大学に同社の株式100万株を寄付することになった。稲盛氏の個人資産の一部で、同大学で開いた式典で前田芳貴学長が目録を受け取った。同社の株価（17日終値）で計算すると、時価で約80億円に相当する。

同大学は「鹿児島大学稲盛和夫基金（仮称）」を新設し、株式の配当金収益を教育・研究の充実・発展に役立てる方針。2018年3月期の同社の1株あたり年間配当金は120円の予想だ。



京セラ株を寄付する稲盛氏(左)と目録を受け取った前田学長(鹿児島市)

稲盛氏は鹿児島市生まれで、1955年に同大学工学部を卒業。99年には同大学初の名誉博士号を授与された。これまでも合計で約21億円を同大学に寄付している。

[画像の拡大](#)2017/11/17 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023617960X11C17A1LX0000/>

ぐるなび会長、50億円の個人寄付 東工大など3校に

(2018/3/1 05:00)

[ツイート](#) [シェア 109](#) [LINEで送る](#)

寄付により建設される東工大の建物内観イメージ (隈研吾建築都市設計事務所提供)

ぐるなび創業者で会長・最高経営責任者（CEO）の滝久雄氏は、東京工業大学、お茶の水女子大学、東京芸術大学の3校に計50億円の寄付を行った。いずれも留学生と日本人学生の国際交流の建物建設に向けたもので、建築家の隈研吾氏が設計し、館内にはアート作品を展示する。寄付を通して自身の思いを実現する上で、出身校を重視しつつ他大学も後押しする点が注目される。

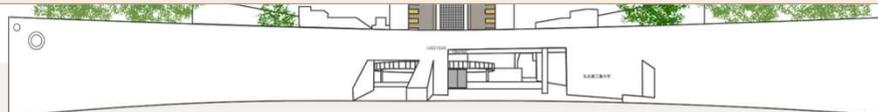
滝会長の母校である東工大では、滝夫妻の個人寄付30億円で全建設費をまかなう。同大の提案により、建物名は夫妻の名を冠した「Hisao&Hiroko Taki Plaza」となる。

AD

2018/3/1 日刊工業新聞 <https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00463842>

本学での事例

- ・ 2018年度 卒業生(S49機械卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附
- ・ 2018年度 卒業生(S36金属卒)から、ヨット部の活動資金として500万円のご寄附
- ・ 2019年度 卒業生(S55電気卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附
- ・ 2020年度 卒業生(S36金属卒)から、ヨット部の活動資金として6,400万円のご寄附





大学基金事業へ寄附のお願い

名古屋工業大学は、産業界、地域社会
そして卒業生の皆様から支持される
魅力的な大学づくりを目指しています。

世界へ羽ばたく多くの学生・研究者を支援するため、
皆様からのご寄附・ご支援をお願いいたします。

ご寄附のお願い

皆様からの寄附金は、本学の教育研究、社会貢献、国際交流
などの活動支援に活用させていただきます。





目次

1. 大学改革・教育研究活動報告

2. 業務・決算報告

(1) 業務実績評価結果

(2) 運営費交付金の状況

(3) 2019年度財務状況

3. 質疑応答

